



2026 年 3 月 31 日

各 位

株式会社りそなホールディングス
(コード番号 8308 東証プライム)

**個別決算における関係会社株式評価損の計上および
連結決算における持分法投資損失の計上に関するお知らせ**

りそなホールディングス(社長 南 昌宏)は、2026 年 3 月期(2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日)において、当社が保有する関連会社株式の評価損(個別決算)およびのれん相当額の一括償却による持分法投資損失(連結決算)を計上することとなりましたので、以下の通りお知らせします。

記

1. 損失計上の内容

① 個別決算における関係会社株式評価損の計上

当社の持分法適用関連会社である株式会社デジタルガレージ(以下、同社)の株式について、期末時点における市場価格が当社の取得原価と比較して 50%以上下落したことを受け、「金融商品に関する会計基準」に基づき、関係会社株式評価損 449 億円を特別損失として計上する予定です。

② 連結決算におけるのれん相当額の一括償却による持分法投資損失の計上

連結決算においては、個別決算で計上した上記①の評価損を消去します。そのうえで、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」の規定に基づき、449 億円ののれん相当額を一括償却し、持分法投資損失としてその他経常費用に計上する予定です。

なお、本件による 2026 年 1 月 30 日公表の 2026 年 3 月期の連結業績目標(親会社株主に帰属する当期純利益)の修正はありません。あわせて、期末配当金予想も変更はありません。

また、連結自己資本比率の算定においては、のれん相当額は自己資本から控除する項目であるため、今回ののれん一括償却が連結自己資本比率に与える影響はありません。

(参考)

①2026年3月期の連結業績目標

親会社株主に帰属する当期純利益
2,500億円

②2026年3月期の配当金

中間	期末	合計
(実績) 14.5円	(予想) 14.5円	29円

2. 業務に与える影響について

当社は、2022 年 11 月に同社と資本業務提携契約を締結して以来、決済分野を中心とした協業や、段階的な出資を進め、2025 年 9 月に同社を当社の持分法適用関連会社としました。

手形・小切手の廃止やキャッシュレス化の加速を背景に、決済手段の多様化が進展しており、決済

ビジネスを取り巻く競争環境は急速に変化しています。こうした環境下において、金利のある世界が定着に向かう中、決済を起点として獲得される粘着性の高い預金の重要性は一層高まっています。

より付加価値の高いサービスの提供や、先進的な技術の活用、成長分野におけるビジネス実装を推進していく中で、同社は決済ビジネスにおける高度な機能・ノウハウに加え、Fintech 分野やスタートアップ支援などの知見を有する決済分野等の事業戦略上重要なパートナーです。本件損失計上後もその重要性や事業戦略に変更はありません。

今後も、りそなグループのお客さま基盤や金融に関する知見と同社の強みをさらに深く、広範に融合させることで、多様化・高度化を続けるお客さまのこまりごとを解決し、社会課題に応えるプラットフォームビジネスを共同で開発・推進していきます。

以 上

<本件に関するお問合せ先>

りそなホールディングス コーポレートコミュニケーション部

(東京本社)03-6704-1630 (大阪本社)06-6264-5685 (埼玉分室)048-835-1524 (兵庫分室)078-333-3247